

2022年5月18日

各位

会社名 株式会社大和証券グループ本社  
代表者名 執行役社長 中田 誠司  
(コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア)

## 住友商事株式会社 グリーンボンド発行のお知らせ

このたび、株式会社大和証券グループ本社傘下の大和証券株式会社は、住友商事株式会社(以下、「住友商事」という。)が発行する住友商事株式会社第 60 回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド<sup>※1</sup>)(以下、「本社債」という。)の引き受けにおける事務主幹事および Structuring Agent<sup>※2</sup>を務めましたので、その概要についてお知らせいたします。

住友商事は、社会が真に必要とする価値を創造し続けることが、住友商事グループの持続的成長につながるとの信念のもとで、サステナビリティ経営の高度化に取り組んでいます。2021年5月に発表した中期経営計画「SHIFT 2023」に基づき、住友商事グループの強みを生かした事業や中長期的視野での次世代ビジネスの育成・強化により、より高い収益性と下方耐性を兼ね備えた事業ポートフォリオへのシフトを通じて、持続可能な社会の実現への貢献と企業価値向上の実現を目指しています。本社債の発行で調達された資金により、こうした取り組みがさらに推進される予定です。

住友商事は、環境に配慮した事業に資金用途を限るグリーンボンドの発行やグリーンローンによる調達に向けて、国際資本市場協会(ICMA)が定める「グリーンボンド原則 2021」、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)およびローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)が定める「グリーンローン原則 2021」に則り、グリーンファイナンス・フレームワークを策定しました。また本フレームワークの適合性評価については第三者評価機関である Sustainalytics よりセカンドパーティ・オピニオンを取得しています。(詳細は下記ホームページをご覧ください)

URL: <https://www.sustainalytics.com/corporate-solutions/sustainable-finance-and-lending/published-projects>

# 大和証券グループ

## ■ 本社債の概要

社債の名称	住友商事株式会社第 60 回無担保社債(社債間限定同順位特約付) (グリーンボンド)
社債総額	200 億円
発行価格	各社債の金額 100 円につき金 100 円
発行年限	10 年
利率	年 0.574%
払込期日	2022 年 5 月 24 日
償還期限	2032 年 5 月 24 日
取得格付	A+(R&I)、Baa1(Moody's)
主幹事証券会社	大和証券株式会社(事務)
Structuring Agent	大和証券株式会社
財務代理人	株式会社三井住友銀行

### (※1) グリーンボンド

国際資本市場協会 (ICMA) が定めるグリーンボンド原則 2021 に適合しており、環境問題の解決に資する事業＝「グリーンプロジェクト」に用途を限定して資金を調達するために発行する債券

### (※2) Structuring Agent

グリーンボンド・フレームワークの策定およびセカンドパーティ・オピニオンなど第三者評価取得に関する助言等を通じて、グリーンボンドの発行支援を行う者

大和証券グループは、経営ビジョン「2030Vision」に掲げる「貯蓄から SDGs へ」をコアコンセプトに、資金循環の仕組みづくりを通じた SDGs の実現を目指します。ステークホルダーの皆様と共に、SDGs や ESG に資する取組みを通じた中長期的な企業価値の向上およびサステナブルで豊かな社会の創造に努めてまいります。

以 上

(ご参考)大和証券グループの SDGs に関する取組み:

[https://www.daiwa-grp.jp/sdgs/?cid=ad\\_eir\\_sdgspress](https://www.daiwa-grp.jp/sdgs/?cid=ad_eir_sdgspress)

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗(支店担当者)経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.26500%(但し、最低2,750円)の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料(税込)に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動(裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます)による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価(購入対価・売却対価)のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等:大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会